

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課		環境保全課				
事 業 名	No.1		市内の環境状況の監視及び公害対策の実施							
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	5
施 策 体 系	10	生活環境			戦 略 的 施 策		☐	行政改革大綱		(1)
根 拠 法 令 等	大気汚染防止法、水質汚濁防止法、騒音規制法、振動規制法							事 務 区 分	自治事務	
事 業 期 間	☐ 単年度(年度)		☒ 単年度繰返(R6 年度～継続)		☐ 複数年度(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	関係法令に基づき毎年実施				
事業概要 (全体計画)	大気質・水質・騒音・振動等の環境測定を継続実施し、市内の環境状況を把握・監視するとともに、公害の発生源に対し適宜指導を行い良好な生活環境の保全につなげる。				
	事業の対象	(対象数:)			
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	大気質測定調査 8,590千円 水質測定調査 9,219千円 騒音・振動測定調査 6,831千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 11,067千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導		大気質測定調査 6,215千円 水質測定調査 4,015千円 騒音・振動測定調査 3,267千円 学研高山地区環境保全に係る水質調査等業務 5,423千円 騒音・振動に係る特定施設・特定建設作業の届出受理、指導		
	事業実施手法	☐ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金	☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	18,446	35,707	18,920	37,342
12委託料	18,446	35,707	18,920	37,342
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	18,446	35,707	18,920	37,342
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	18,446	35,707	18,920	37,342

4 事業の成果・評価

事業の成果・計画			
「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内の環境状況を把握し、公害発生源に対し適宜指導を行い、良好な生活環境の保全を図った。	
KPI		指標1	指標2
	指標名(単位)	公害相談件数(件)	
	目標値	10	
	実績値	3	
	目標値と実績値の差分についての理由	公害についての相談が3件であったため	
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	入札を実施しコスト削減に努めた。	
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由	
	B	啓発を行い公害対策に努めた。	
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由	
	B	河川の水質保全や公害対策として地元自治会や企業と連携して取組を進めた。	
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由	
	B	水質、大気、その他環境測定データの活用し公害対策に努めている。	
総合評価	評価	評価した根拠・理由	
	B	環境測定について予定どおり実施することができた。	
事業実施上の課題・残された課題		現段階で環境基準を大きく超過するような事例は見られない。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		関係法令の規定により、今後も実施していく必要がある。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課 防犯交通対策課								
事 業 名	No.2		特殊詐欺防止装置の普及促進									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	12		
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)	
根 拠 法 令 等	生駒市特殊詐欺等被害防止対策機器購入費補助金交付要綱							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(H28 年度～継続) ☐ 複数年度(年度～ 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	悪質電話による特殊詐欺の犯罪被害を未然に防止するため。		
事業概要 (全体計画)	特殊詐欺等被害防止対策機器に係る購入・設置費用の2分の1の補助額を交付(限度額8,000円)		
	事業の対象	世帯員に65歳以上の者が含まれる市内在住者 (対象数: 100)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・特殊詐欺等被害防止対策機器及び補助金の普及啓発 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 800,000円(限度額8,000円×100件)		・令和6年における特殊詐欺、SNS型投資・ロマンス詐欺の被害件数、被害額が過去に類を見ない額となったことから、令和7年1月27日から令和7年7月31日まで「特殊詐欺等多発警報」を発表。ホームページや広報紙、高齢者サロン訪等を活用して、同補助金の更なる周知を図った。 ・特殊詐欺等被害防止対策機器の補助金交付 783,700円(107件)
	事業実施手法		☐ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☒ 負担金・補助金 ☒ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	796	800	784	960
12委託料				
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金	796	800	784	960
その他				
財源(千円)	800	800	784	960
特定財源				
市債				
その他	560	400	392	480
一般財源	240	400	392	480

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		市内における刑法犯罪の認知件数の中でも、占める割合の高い特殊詐欺の被害を抑えることにより、まちの生活環境が「安全」に保たれることに寄与している。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)			
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由	
	B	国の交付金を活用しながら事業を進めている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	年度当初の補助金交付件数の目標(100件)を達成し、多くの世帯へ普及できている。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	補助金交付のため、該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	—	補助金交付のため、該当なし。	
	評価	評価した根拠・理由	
	B	職員の高齢者サロン等の訪問により本補助金の更なる周知を図ることで、計画どおりの補助金を交付し、令和6年と比較して特殊詐欺の被害件数を抑えられた。	
	事業実施上の課題・残された課題		
	特殊詐欺の被害件数は抑えられたものの、その後、再びリバウンド傾向にあることから、広報紙や市ホームページ、高齢者サロン訪問等によらない周知方法を検討する必要がある。		
	今後の取組方針	拡大	判断理由
			民生児童委員や地域安全推進委員、商工会議所等、地域の幅広い団体や事業者等と連携して啓発を進め、その一環として本補助金の更なる周知を図っていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		防犯交通対策課						
事業名	No.3	自動車駐車場管理システム導入						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)
根拠法令等	生駒市自動車駐車場条例						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(R6 年度～ R8 年度)							

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	市営自動車駐車場3施設の管理システム(駐車券発行機や精算機等)は、新紙幣・新硬貨に対応できておらず、システムの経年劣化により部分改修では済まないため、既存システム全体の更新が必要となる。				
事業概要(全体計画)	市営自動車駐車場は、生駒駅周辺の道路交通の円滑化を図り、都市機能の維持・増進のため設置している。本駐車場の管理システムを新紙幣・新硬貨に対応し、併せてキャッシュレス決済も対応できるよう利便性向上を図る。				
	事業の対象	市営自動車駐車場の利用者			(対象数: -)
決算年度の取組	取組計画		取組実績(見込)		
	駐車場管理システム導入委託業務 55,000千円 ・システム導入にあたっての課題整理 ・プロポーザル方式による事業者の募集及び選定 ・自動車駐車場管理システムの更新		・生駒市営自動車駐車場管理システム更新委託業務に係る公募型プロポーザル実施し、株式会社富士ダイナミクスを選定委託料54,417千円 ・市営駐車場の指定管理者や関係事業者等と調整を図り、令和8年3月にシステム更新を完了		
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()			

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	0	55,000	54,417	2,348
12委託料		55,000	54,417	
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他				2,348
財源(千円)	0	55,000	54,417	2,348
特定財源				
市債		49,500	49,500	
その他				
一般財源		5,500	4,917	2,348

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		新管理システムにより新紙幣・新硬貨の精算ができるようになったことでスムーズな出庫が可能となり、施設の稼働が高まることで、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	プロポーザル方式により総合的な観点から事業者を選定。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	利用者が安全・安心に、スムーズに利用できる施設に寄与。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。		
	評価	評価した根拠・理由		
	－	プロポーザル方式による事業者選定のため、該当なし。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	当初予算の計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。		
	事業実施上の課題・残された課題		自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
令和8年度に自動車駐車場の精算時におけるキャッシュレス決済の導入を進める。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課環境保全課								
事 業 名	No.5		市内街路灯・防犯灯の一斉点検及び修繕									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	4	項	1	目	4		
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☐	行 政 改 革 大 綱		(1)(3)	
根 拠 法 令 等	道路法施行規則							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R6 年度～ R8 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	街路灯は突然の灯具の落下や支柱の倒壊等の事故を防ぐため、10年を目安に詳細な点検を行う必要がある。また、防犯灯についても、事故防止の観点から点検を実施する必要がある。		
事業概要 (全体計画)	前回(平成26年度)から10年が経過したことに伴い点検を実施し、優先度に応じ予算の平準化を考慮しつつ修繕工事を実施する。		
	事業の対象	街路灯及び防犯灯	(対象数:)
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	一斉点検 約1,100基 防犯灯点検業務 27,418千円		一斉点検 1,140基 防犯灯点検業務 11,317千円
	街路灯及び街路灯緊急修繕料 6,006千円		街路灯及び街路灯緊急修繕料 903千円
	☒ 直接実施	☒ 委託・指定管理	☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
12委託料	30,580	27,418	11,317	26,323
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,927	6,006	903	5,104
財源(千円)	33,507	33,424	12,220	31,427
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	33,507	33,424	12,220	31,427

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		街路灯及び防犯灯の突然の灯具落下や支柱倒壊などの事故を防ぐため、10年ごとの詳細点検が必要であることから、法定点検等を実施し、適切な維持管理を行った。	
KPI	指標1		指標2
	指標名(単位)		
	目標値		
	実績値		
	目標値と実績値の差分についての理由		
	コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
		B	入札を実施し予定より安価で点検を実施することができた。
	目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
		B	予定どおり点検を実施することができた。
	多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
		B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
	デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
		B	国土交通省が定める点検要領に準じた基準で点検を実施しているため。
	総合評価	評価	評価した根拠・理由
		B	点検及び修繕を予定どおり実施することができた。引き続き危険度の低い修繕についても実施する。
事業実施上の課題・残された課題			
今後の取組方針	現状維持	判断理由	
		引き続き適切な維持管理を実施していく。	

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		消費生活センター						
事業名	NO.6	消費者トラブルの未然防止						
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	5	項	2
施策体系	10	生活環境		戦略的施策	☐		行政改革大綱	(1)、(4)
根拠法令等	消費者安全法、生駒市消費者保護条例等						事務区分	自治事務
事業期間	☐ 単年度(年度)	☒ 単年度繰返(R5 年度～継続)	☐ 複数年(年度～ 年度)					

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	弁護士、福祉関係者、警察、民生児童委員等の様々な関係部署と連携し、情報共有や、消費者行政部局からのタイムリーな情報提供によって、消費者被害の手口の変化に対応し、未然防止、拡大防止を図ります。また、賢い消費者を育成することにより、消費者被害の早期発見や早期解決、拡大防止につなげることができます。				
事業概要 (全体計画)	高齢者をはじめ認知症患者や障がい者など、生活上特に配慮を要する消費者の消費者被害の未然防止のために、生駒市消費者安全確保地域協議会(見守りネットワーク)を活用し、地域全体での見守り活動を推進する。また、若年層を中心に、広く市民を対象として、消費者被害の啓発チラシ及び訪問販売お断りステッカーの配布や、消費者教育のための講演会を実施し、賢い消費者の育成を推進します。				
	事業の対象		生駒市民 (対象数: ー)		
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)		
	・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 500千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 103千円		・生駒市消費者安全確保地域協議会の運営 ・市内の高校に啓発チラシを配布 33千円 ・消費生活に関する公開講演会の開催 497千円 ・訪問販売お断りステッカー 2,000部印刷 330千円 ・啓発パネル購入 64千円 ・公開講演会時配布啓発品、消耗品 88千円		
	事業実施手法		☒ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
12委託料	496	500	497	700
14工事請負費				
18負担金補助及び交付金				
その他	2,561	530	515	3,000
財源(千円)	3,057	1,030	1,012	3,700
特定財源	1,528	515	505	1,850
市債				
その他				
一般財源	1,529	515	507	1,850

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	市内104ヶ所の高齢者サロンでの啓発活動時に、訪問販売お断りステッカー入りパンフレットを配布したことで消費者トラブル等の相談先として消費生活センターの認知度が向上した。また、市内の高校に対してチラシ及び啓発カードを配布し、消費者トラブル事例を周知することができた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	訪問販売お断りステッカー入りパンフレットは生駒市内全戸に配布可能な枚数を作成した。消費者安全確保地域協議会は費用をかけずにネットワーク内で情報共有を図れるため費用対効果は大きい。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	相談先としての認知度が向上した。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会は、弁護士、警察、民生児童委員、市内の介護サービス事業者等様々な機関が構成機関となっている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	C	LINEWORKSを活用している。しかしながら参加者が少ない状況である。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	消費者安全確保地域協議会でLINEWORKSを有効に活用できていないものの、電話等で構成機関から相談を受けることができており、被害の未然防止や拡大防止を図ることができている。
事業実施上の課題・残された課題	消費生活センターの認知度が50%程度であり、消費者トラブルに遭っていても相談することが出来ていない人がある可能性がある。消費者安全確保地域協議会を設置し、情報共有のためにLINEWORKSを導入しているが、LINEWORKSへの参加者が少ない。また、すべての構成機関が協議会の役割を認識していないため、構成機関に対する周知も必要だと思われる。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由
		消費者被害の未然防止のために、継続して取り組む必要がある。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

1 基本情報				担 当 課				防犯交通対策課				
事 業 名	No.7		自転車駐車場の運営形態見直し									
事 業 区 分	継続	会 計 区 分	一般会計	予 算 費 目	款	2	項	1	目	10		
施 策 体 系	10	生活環境				戦 略 的 施 策		☒	行 政 改 革 大 綱		(3)	
根 拠 法 令 等	生駒市自転車駐車場条例							事 務 区 分		自治事務		
事 業 期 間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年年度(R5 年度～ R16 年度)											

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	生駒駅周辺の駐輪環境を整備することで放置自転車等をなくし、道路効用の保持や道路交通の円滑化を図る。		
事業概要 (全体計画)	指定管理者により自転車駐車場の機械化・システム化を進め、24時間営業やキャッシュレス決済対応とすることで利便性を高め、安全・安心して利用できる施設を目指す。		
	事業の対象	市営自転車駐車場の利用者 (対象数: —)	
決算年度の 取組	取組計画		取組実績(見込)
	・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・定期利用の申込みを紙申請からオンライン申請に切り替え ※上記3つの取組について、利用料金制による指定管理のため、事業費は0円。 ・コインポスト等撤去 1,584千円(全額流用)		・新指定管理者による7施設の運営開始 ・駐車機器の設置を進め、順次24時間営業やキャッシュレス決済化 ・R8年度定期利用オンライン申請の準備 ・指定管理者により駐輪場を機械化するため、市で設置していたコインポスト等を撤去 1,584千円
	事業実施手法 ☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 (		

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
12委託料	12,212	1,584	1,584	28,875
14工事請負費	9,141			748
18負担金補助及び交付金				
その他				990
財源(千円)	21,353	1,584	1,584	30,613
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	21,353	1,584	1,584	30,613

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)		恒常的な満車状態が続き、利用時間の延長等の要望が寄せられていた生駒駅周辺の市営駐輪場を整備することで、放置自転車等がなくなり、生駒駅周辺の道路交通の円滑化に寄与している。		
KPI	指標1		指標2	
	指標名(単位)			
	目標値			
	実績値			
	目標値と実績値の差分についての理由			
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)				
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由		
	B	利用料金制による指定管理で、機械化に伴う本市の出費は抑えられている。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	24時間営業やキャッシュレス決済対応により利便性が高まり、利用者ニーズに合致している。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	指定管理者による機械化により、24時間営業化やキャッシュレス決済対応を実現。		
	評価	評価した根拠・理由		
	ー	利用料金制による指定管理で、該当なし。		
	評価	評価した根拠・理由		
	B	指定管理者の事業計画通りに進められ、予定通りの成果を挙げられている。		
	事業実施上の課題・残された課題		定期利用申請のオンライン化による利便性向上と、適正な利用料金を収受するための値上げ。	
	今後の取組方針	改善	判断理由	
令和8年4月から定期利用申請のオンライン化と、利用料金の値上げを実施する。				

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報

担 当 課		防犯交通対策課								
事業名	No.8	民間企業の交通データを生かした取組								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	2	項	1	目	10
施策体系	10	生活環境	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(1)、(4)	
根拠法令等							事務区分	自治事務		
事業期間	☐ 単年度(年度) ☒ 単年度繰返(R5 年度～継続) ☐ 複数年(年度～ 年度)									

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	交通事故が発生し得るかもしれない危険箇所を特定し、対策を講じることで交通事故の予防を図る。	
事業概要(全体計画)	民間事業者から提供される自動車の急ブレーキが多い個所に看板や道路標識等の対策を講じる。	
決算年度の取組	事業の対象	市内道路の利用者 (対象数: -)
	取組計画	取組実績(見込)
	同社や警察のデータをもとにした危険箇所の特定と対策の優先順位づけをし、優先度の高い箇所から対策を講じていく。(危険箇所へ看板や道路標識物の設置など) 工事請負費 250千円	
	・民間事業者から提供されるデータを基に、危険箇所の優先順位付け ・道路管理者と連携し、市内で急ブレーキが多い箇所に区画線や立体表示シートの対応を実施。なお、土木課による予算執行のため当課の支出は無し。	
事業実施手法	☒ 直接実施 ☐ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()	

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	250	250	0	1,000
12委託料				
14工事請負費	250	250	0	1,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	250	250	0	1,000
特定財源				
市債				
その他				
一般財源	250	250	0	1,000

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	交通事故が予想される市内箇所に対策を講じることで、事故リスクを未然に軽減し、安全に移動ができる生活環境に寄与している。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間事業者からのデータ提供は、連携協定に基づき無償。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	データに基づいているため、エビデンスベースの施策となっている。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	行政施策に民間事業者のデータを活用できている。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	民間事業者のデータを活用し、交通安全施策に活かしている。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	当初予算の計画どおり実施できている。
事業実施上の課題・残された課題	令和6～7年度は交通安全対策が1～2箇所／年であったが、市内交通事故の予防のため、対策箇所を増やしたい。	
今後の取組方針	拡大	判断理由
		予算を拡大し、対策箇所を増やしていく。

令和7年度アクションプラン 事業評価シート【行政改革推進委員会審査用】

1 基本情報										担 当 課 土木課	
事業名	No.9		生活道路安全対策事業								
事業区分	継続	会計区分	一般会計	予算費目	款	6	項	2	目	2	
施策体系	10	生活環境	戦略的施策			☐	行政改革大綱		(3)		
根拠法令等	道路法						事務区分	自治事務			
事業期間	☐ 単年度(年度) ☐ 単年度繰返(年度～継続) ☒ 複数年(H25 年度～ 年度)										

2 事業の概要・実施内容

事業目的・事業実施効果	速度が出やすい主要幹線道路(市管理道路)において、車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できる。	
事業概要(全体計画)	幹線道路の交差点部における防護柵等の適正配置やハンブの整備を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施する。また、通学路合同点検結果をもとに、区画線やグリーンベルト、転落防止柵等の設置を行うことで安全・安心な通学路を確保する。 事業の対象 幹線道路交差点及び通学路安全対策箇所 (対象数: -)	
決算年度の取組	取組計画	取組実績(見込)
	通学路安全対策工事 (工事費) 1,020千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 440千円【他事業より流用 440千円】 (工事費) 5,105千円【他事業より流用1,405千円】	通学路安全対策工事 (工事費) 839千円 幹線道路交差点安全対策工事 (委託費) 440千円 (工事費) 5,105千円
	事業実施手法	☐ 直接実施 ☒ 委託・指定管理 ☐ 負担金・補助金 ☐ その他 ()

3 事業費・財源内訳

	R6決算	R7予算現額	R7決算(見込)	R8予算
事業費(千円)	28,673	6,565	6,384	10,426
12委託料	2,144	440	440	3,426
14工事請負費	26,529	6,125	5,944	7,000
18負担金補助及び交付金				
その他				
財源(千円)	28,673	6,384	6,384	10,426
特定財源	14,040	2,464	2,464	4,500
市債	5,200			2,200
その他				
一般財源	9,433	3,920	3,920	3,726

4 事業の成果・評価

「めざす状態」実現に寄与したこと(事業の成果)	車両による交通事故が発生した場合、歩道あるいは沿道の市民の生命に危険が及ぶことが十分に想定されるため、防護柵等の適正配置を行うなど、現場条件に応じた安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上するとともに市民の生命財産を守ることに寄与できた。	
KPI	指標1	指標2
指標名(単位)		
目標値		
実績値		
目標値と実績値の差分についての理由		
行革評価(行政改革大綱に基づく評価)		
コスト意識 (費用対効果・財源確保)	評価	評価した根拠・理由
	B	市内危険交差点の優先順位を明確にし、危険度の高い交差点から整備を行った。
目的思考 (施策目標への寄与)	評価	評価した根拠・理由
	B	要望書や合同点検結果に対して理解を深め、工事を実施し、危険箇所をなくした。
多様な主体との協創 (市民等への意見把握・民間活力等の活用)	評価	評価した根拠・理由
	B	通学路合同点検でPTAや学校側、警察の意見も取り入れることで最適な対策を講じた。
デジタル・データ活用 (デジタルの活用・EBPM)	評価	評価した根拠・理由
	B	交差点の安全対策では、過去の事故データ(警察資料)をもとに対策箇所を決定し、対策を実施した。また、通学路の安全対策では、保護者や住民から情報を収集し、現場の声に迅速に対応した。
総合評価	評価	評価した根拠・理由
	B	通学路安全対策工事及び幹線道路交差点安全対策工事を実施することで、歩行者への安全対策が向上し、市民の生命財産を守ることに寄与できた。
事業実施上の課題・残された課題	物価や人件費が上昇しているため、これまでと同じ予算では同じ数量の対策ができなくなっている。	
今後の取組方針	現状維持	判断理由 今後も主要幹線道路や通学路合同点検の結果を踏まえ、市民への危険性が高い対策必要箇所へ防護柵等の設置を行い安全性を高めることで、市民の生命財産を守ることに寄与していく。